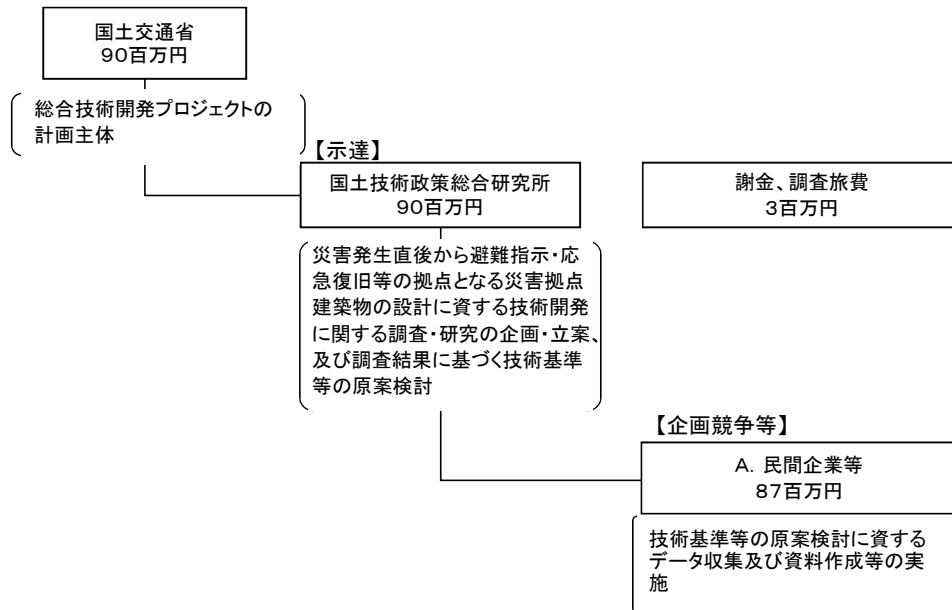


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や本年発生した竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が防災拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルに対して震災後の継続使用性能を評価する防災拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)低抗力津波避難ビルの開発、2)外装材脱落を考慮した設計法の開発、3)避難拠点防護街区の開発、4)飛来物対策評価法の開発、5)設備システムの機能維持対策 2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)非共振天井材の開発、2)使用安全性簡易確認装置の開発、3)変断面部材を活用した損傷制御設計法の開発 3. 震災後の継続使用性能を評価する防災拠点の設計ガイドラインを策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				90	119	
		繰越し等						
		計				90	119	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	平成25年度は、外装材脱落を考慮した設計法の開発に関する実験、飛来物対策評価法の開発に関する実験、非共振天井材に関する検討、使用安全性簡易確認装置及び変断面部材を活用した損傷制御設計法に関する試験体の設計製作等を実施する。平成26年度は、低抗力津波避難ビルに関して津波波力を推定するための検討、非共振天井材に関する試験体の製作・動的アクトチュエータを用いた性能検証実験、使用安全性簡易確認装置及び変断面部材を活用した損傷制御設計法に関する実大5階建て実験、災害レベルに応じた望ましい設備システムの検討等を実施するため、必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	0.3	0.2					
	技術研究開発調査費	87	115					
	計	90	118.6					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、地震、津波、竜巻等の災害後においても機能が維持できる災害拠点建築物の技術開発を行い、防災拠点の設計ガイドラインを策定するものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>・本事業により得られる最終成果は、災害拠点建築物の継続使用や設備システムの機能維持のための設計ガイドライン策定等に用いられる予定である。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					